

地域活動協議会の現況

[平成27年度新たな地域コミュニティ支援事業者評価(期末評価)資料(東淀川区除く)から]

1 地域活動協議会数

326地域(平成27年4月1日現在)

区名	形成数
北区	18
都島区	9
福島区	10
此花区	10
中央区	19
西区	14
港区	11
大正区	10
天王寺区	9
浪速区	11
西淀川区	14
淀川区	18

区名	形成数
東淀川区	17
東成区	11
生野区	19
旭区	10
城東区	16
鶴見区	12
阿倍野区	10
住之江区	14
住吉区	12
東住吉区	14
平野区	22
西成区	16

2 地域活動協議会の構成団体の状況(平成28年1月末現在)

	地域団体等 (PTA除く)	PTA	NPO等非営 利団体	学校・福祉 施設等	企業・事業 者等	構成団体数
団体数(合計)	6,215	387	50	225	87	6,964
団体数(1地域活動協議 会当たり)	20.11	1.25	0.16	0.73	0.28	22.54
地域数(当該団体が構成 団体となっている地活協数)	309 (100%)	258 (83.5%)	34 (11.0%)	107 (34.6%)	55 (17.8%)	

3 地域活動協議会の広報媒体の状況(平成28年1月末現在)

	紙		電子			
	掲示板	広報紙等	ホームペー ジ	ブログ	フェイスブ ック	ツイッター
地域活動協議会数	308 (99.7%)	222 (71.8%)	58 (18.8%)	53 (17.2%)	94 (30.4%)	9 (2.9%)

4 地域活動協議会の運営状況（平成28年1月末現在）

◎ ステージ1

I 地域課題への取組（ステージ1）

めざす状態	地域課題やニーズに対応した活動の実施					法人格の取得
めざす状態に向けた課題・取組	①地域課題やニーズの把握ができています	②地域の将来像の共有ができています	③地域課題やニーズに対応するための活動を実施できています	④話し合いにより補助金が適切に活用されている	⑤地域活動協議会の活動区域の全住民を対象とした活動が行われている。	①法人格取得の意義について理解している
「できている(完了)」地域数	227	151	201	257	286	73
割合 (全309地域中)	73.5%	48.9%	65.0%	83.2%	92.6%	23.6%

II つながりの拡充（ステージ1）

めざす状態	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進	地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)【地域活動協議会内部】			地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】	地域公共人材の活用
めざす状態に向けた課題・取組	①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえるように取組に工夫を行い実施している。	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	③新たな活動主体(担い手)の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場(意見交換や話し合いなど)に参加し、情報共有している。	①地域公共人材の意義について理解している。
「できている(完了)」地域数	222	252	207	166	202	60
割合 (全309地域中)	71.8%	81.6%	67.0%	53.7%	65.4%	19.4%

III 組織運営（ステージ1）

めざす状態	議決機関（総会・運営委員会等）の適正な運営			会計事務の適正な執行			多様な媒体による広報活動	
	①議決機関（総会・運営委員会等）における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	②議決機関（総会・運営委員会等）の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できている。	③監事による監査が実施されている。	①会計ルール等が作成、共有されている。（会計担当者を置く、支出手続を定める、等）	②会計に関する書類、帳簿が作成され、整備されている。	③事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計帳簿が、活動拠点において閲覧できている。	①広報担当者を置いている。	②活動内容（案内や実施報告等）を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。
めざす状態に向けた課題・取組								
「できている(完了)」地域数	260	250	256	270	255	258	217	266
割合 (全309地域中)	84.1%	80.9%	82.8%	87.4%	82.5%	83.5%	70.2%	86.1%

◎ ステージ2・3

I 地域課題への取組（ステージ2・3）

めざす状態	地域課題やニーズに対応した活動の実施			法人格の取得	
	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	
めざす状態に向けた課題・取組	⑥地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、地域課題の解決が図られている	⑦テーマや必要に応じて、（当事業以外の）適切な中間支援組織が活用されている	⑧地域資源（ヒト、モノ、カネ、情報）が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている	②地域活動の進捗に応じて、法人格の取得に向けた検討を行っている。	③地域活動の状況に応じて、法人格の取得に向けた取組を行い、取得している。
「できている(完了)」地域数	110	125	52	6	4
割合 (全309地域中)	35.6%	40.5%	16.8%	1.9%	1.3%

II つながりの拡充（ステージ2・3）

めざす状態	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進		地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)【地域活動協議会内部】		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】		地域公共人材の活用	
	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3
めざす状態に向けた課題・取組	②イベント等への参加の呼びかけをさまざまな媒体を活用したり、さまざまな活動主体間で連携・協働するなどして、効果的に行っている。	③イベント等への参加の呼びかけをITの活用等(SNSなど多様な媒体の活用)により効果的に行っている。	④これまで参画していなかった、新たな活動主体の参画により、これまでにない、新たな取組や連携・協働ができています。	⑤地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組の実施や連携・協働の技術・手法(ノウハウ)が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。(世代間継承等)	②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができている。	③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークができており、連携・協働して取組を継続的に行うことができている。	②新たな活動の企画検討の場等で地域公共人材を活用した。	③地域公共人材バンクを積極的に活用して、さまざまな活動主体との連携・協働を実現している。
「できている(完了)」地域数	154	86	85	51	95	61	8	4
割合(全309地域中)	49.8%	27.8%	27.5%	16.5%	30.7%	19.7%	2.5%	1.3%

III 組織運営（ステージ2・3）

めざす状態	議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営				会計事務の適正な執行			
	ステージ2		ステージ3		ステージ2		ステージ3	
めざす状態に向けた課題・取組	④議決機関(総会・運営委員会等)が必要に応じて定期的開催され、さまざまな意見が反映されている。	⑤議決機関(総会・運営委員会等)の議事録を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。	⑥議決機関(総会・運営委員会等)の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。(世代間継承等)	⑦地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、議決機関(総会・運営委員会等)の議事録が閲覧できるようになっている。	④事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計に関する情報を、地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。	⑤財産台帳を作成している。	⑥地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、事業計画書及び収支決算書等に関する書類が閲覧できるようになっている。	⑦会計ソフト等を活用して、電子媒体により会計の処理を行っている。
「できている(完了)」地域数	201	30	51	18	73	54	34	54
割合(全309地域中)	65.0%	9.7%	16.5%	5.8%	23.6%	17.5%	11.0%	17.5%

めざす状態	多様な媒体による広報活動				
	ステージ2			ステージ3	
めざす状態に向けた課題・取組	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容(案内や実施報告等)の情報発信を行っている。	④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができている(広報経路(ルート)が広がっている)。	⑤広報担当者が著作権や個人情報の保護、管理等について理解している。	⑥電子広報媒体による、地域活動協議会と住民や活動主体等の双方向の情報発信が活発に行われている。	⑦広報媒体を活用した広告事業を実施している。
「できている(完了)」地域数	114	58	102	19	38
割合 (全309地域中)	36.9%	18.8%	33.0%	6.1%	12.3%

5 各区まちづくりセンターに関するアンケート実施結果

(1) 支援の役立ち度 (問1・問2)

- ・「役に立った(①そう思う+②ややそう思う)」と回答した割合
40%台：2区、50%台：1区、60%台：1区、70%台：8区、80%台：7区、90%台：4区
- ・支援の内容としては、「13. 会計事務の適正な執行に向けた支援」
「2. 地域活動協議会の意義の理解に向けた支援」
「1. 地域活動協議会の形成に向けた支援」の順に率が高い

(2) 期待している支援 (問2)

- ・今後、期待している支援としては、
「9. 地域活動の担い手の拡大に向けた支援」
「7. 地域活動に関わりが薄かった住民などの活動への参加を促すための支援」
「14. 広報の支援」の順に率が高い

(3) さまざまな市民活動団体が集まったの、地域の活動や地域課題についての話し合い (問3)

- ・「話し合うことが活発になっている(①そう思う+②ややそう思う)」と回答した割合
20%台：1区、30%台：1区、40%台：1区、50%台：5区、60%台：7区、70%台：6区、80%台：2区

(4) 自律的な地域運営 (問4・問5)

- ・「支援を受ける前よりも自律的な地域運営に取り組んでいる(①そう思う+②ややそう思う)」と回答した割合
20%台：1区、30%台：1区、40%台：3区、50%台：9区、60%台：7区、70%台：1区、80%台：1区
- ・内容としては、「11. 会計事務の適正な執行ができている。」
「1. 地域の課題やニーズの把握や共有ができている。」
「10. 議決機関(総会・運営委員会等)の運営など、適正な運営ができている。」の順に率が高い

(5) 総合的・全般的な支援窓口の必要性 (問6)

- ・「①総合的・全般的な支援窓口が必要(全部を相談できる窓口)」が必要と回答した割合
10%台：1区、40%台：3区、50%台：4区、60%台：8区、70%台：7区

(6) 回答者の年齢